

貸借対照表

(平成23年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,116	流動負債	37,001
現金及び預金	1,677	関係会社短期借入金	8,000
売掛金	89,128	未払費用	15,886
前払費用	5,600	未払法人税等	3,475
繰延税金資産	2,504	前受金	315
その他	205	預り金	770
固定資産	6,915	賞与引当金	3,066
(有形固定資産)	1,368	未払消費税	5,487
器具備品	1,368	固定負債	9,777
(無形固定資産)	572	退職給付引当金	9,777
ソフトウェア	284	負債合計	46,779
その他	288	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	4,974	株主資本	59,252
繰延税金資産	4,324	資本金	32,000
会員権等	1,450	利益剰余金	27,252
貸倒引当金	△ 850	利益準備金	8,000
その他	50	その他利益剰余金	19,252
		繰越利益剰余金	19,252
		純資産合計	59,252
資産合計	106,031	負債・純資産合計	106,031

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア (自社利用)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア (販売用)
見込販売数量に基づく方法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
6. 重要な会計方針の変更
 - (1) 会計処理の原則及び手続きの変更
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
 - (2) 表示方法の変更（貸借対照表）
前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税」（前事業年度 2,148 千円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

株式会社システムシンク

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
 - 普通株式 54,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額
21,600 千円